

# 全木連時報

12月25日(土曜日)  
(第633号)(毎月25日発行)  
平成22年(2010年)

発行所  
社団法人 **全国木材組合連合会**  
尾 蘭 春 雄  
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215  
URL <http://www.zenmoku.jp>



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。

## 全木連 全木協連 理事会・臨時総会開く

### 役員補充など承認決定

全木連、全木協連は、十一月十七日、東京木材会館で、それぞれ理事会、臨時総会を開き、役員補充、平成二十二年度補正予算など所定の議案をすべて承認・決定したほか、最近の情勢などを報告した。また、木退共は理事会を開き、法人移行の方針を承認した。

### 全木連理事会・臨時総会

全木連の会議は午後一時から開始。冒頭、この秋の叙勲・褒章受章者を事務局より紹介し、出席者全員の拍手で祝福した。



次いで、並木会長が挨拶に立ち、「先に開催の木材産業振興大会は、札幌市で八百名に及ぶ会員、関係者の参加を得て開催できた。関係者の努力に感謝。わが国の経済は、回復が足踏み状態で、引き続き出口が見えないというのが実情。このような中で、住宅着工動向は若干の回復傾向を示しているが、年率着工ペースで八十二万戸程度と依然と厳しい状況にある。政府の『新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策』における林業・木材関係の対策は、公共建築物等への木材利用、木材を住宅等に利用した場合の支援、住宅エコポイント制度の延長・拡充などが措置されている。経済対策の効果的かつ

早期の実現により、景気上昇、木材需要の進展を望む。公共建築物等の木材利用促進法制度が実効性あるものにしていくには木材業界の積極的な取組が重要。都道府県、市町村等への活動強化をお願いする。TPP問題については、皆様方と連携しながら動きを注視しつつ所要活動を実施する。」と強調した。その後、並木会長を議長として議事が進められた。

まず、公益法人改革三法に基づく「社団法人全国木材組合連合会」の法人移行に付いて、今後のスケジュールなど現在の事務局案を承認決定した。

次いで、役員補充を行い、本年五月の総会以降、各会団の役員異動に伴い、次のとおり決定した(敬称略、カッコ内は前任者・所属)

▼理事 三村龍圓(尾山篤治・北海道)、通善一洋(角永善一・石川)、長堂昌太郎(久高晃・沖縄)。

次に、平成二十二年度の事業計画と予算の変更について原案どおり承認決定した。

目次

一面	全木連・全木協連理事会・総会を開き役員補充など所定の議案を承認決定
二面	国産材製品のフェアを開催
三面	
四面	景況調査

また、今後の事業運営についても、内部留保水準の適正化、会計科目の一部変更などについて案のとおり承認決定した

このほか、以下の八項目の報告報を行い、会議を終了した。

- ①新成長戦略実現に向けた経済対策②環太平洋戦略的経済連携協定の参加問題③木の家耐震改修推進会議④合法性証明木材等に関する国際シンポジウム⑤公共建築物等木材利用促進法に対応した取組⑥住宅エコポイント・長期優良住宅等の実績⑦次期全国木材産業振興大会の開催⑧平成二十三年度全国会議等の日程について。

### 木退共理事会

### 法人移行の方針を決定

木退共は、理事会を開き、社団法人の木材産業退職金共済会は、公益法人改革三法により、平成二十三年度を目標に、一般社団法人の移行手続を行うことを決定した。

# 全木協連理事会・臨時総会

全木協連の会議は、木退共に引き続き、午後三時三十分より開始した。

まず、吉条会長が挨拶。「わが国の景気はこれまで緩やかに持ち直してきているが、依然と厳しい状況にある。住宅着工は四ヶ月連続のプラスなどエコポイントなど政策効果もあり緩やかに持ち直している。しかし、先行きについては今後も低水準で推移と見込まれる。政府の経済対策については全木連と連携し、効果的な運動を展開していきたい。現下の最重要課題は木材需要の回復・拡大である。公共建築物の木材利用促進法の効果的活用を含め我々業界関係者が一体となってあらゆる努力を傾注する必要がある。」と述べた。

その後、吉条会長が議長となり、議事を行った。

まず、総会事項として、役員補充では、五月の総会以降の会員団体の役員異動に伴い、次のとおり

# 国産材製品のフェアを開催

全木連は、十一月十七日(十九日に、東京国際展示場で開催されたジャパンホーム&ビルディングショー(ふるさと建材・家具見本市)に出展し、国産材製品生産供

決定した。(敬称略、カッコ内は前任者・所属)。

▼理事 西垣洋一(上地宏保・愛知)

次いで、平成二十二年度補正予算を事務局の報告を受けて承認決定した。

また、役員報酬を事務局の報告を受けて決定した。

理事会事項では、平成二十二年度中間事業報告について審議し、それぞれ原案のとおり承認決定した。

この中でも特に、中型グループ共済保険加入促進については、事務局より詳細に説明し、協力依頼した。

このほか、①その他の共済制度である総合賠償補償、任意災害補償制度②次期全国木材産業振興大会の開催③平成二十三年全国会議日程について報告し、会議を終了した。

今回の展示は、①全木連の木材普及推進活動②合法木材普及推進③国産材新販路開拓④木材表示推進協議会の木材の表示制度の普及の目的ごと小間を設け行った。

「活かして使おう国産材」とは、木材は持続可能な循環型の資材であり、育てて伐ってまた植えるというサイクルを続けることにより、持続可能な循環型資源になる。国産材を有効に利用することによって、日本の山を健全にするだけでなく、二酸化炭素を固定し、地球温暖化防止に貢献することを広く訴えるもの。

# 公共建築物等木材利用促進法に

# 対応した取組の概要

「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」は十月一日付で施行され、同日付で同法施行令、施行規則が、四日付で「公共建築物等における木材の利用の促進に関する基本方針」が公表。

この制度により木材利用促進が図られるよう、以下の取組を促進。

- ① 国の本省及び地方機関、都道府県、市町村、独立行政法人等に対して、公共建築物、公共工事における国産材の利用促進について要請活動の実施
- ② 地方公共団体における公共建築物等の木材利用促進に関する制度的枠組みの構築の要請(国の基本方針に即した都道府県、市町村方針の策定・強化等)
- ③ 中央、地方の建築・設計団体等の連携、情報共有の取組促進
- ④ 地域材、JAS製品、合法木材等の安定供給体制の整備。
- ⑤ 全木連のホームページに公共建築物等関連窓口を開設(関係法令・諸規定、国及び地方公共団体の動き、木材・建築団体の活動状況、利用事例など)
- ⑥ その他



# 企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで35年 中型グループ

従業員のために <b>中型グループ</b>	<b>総合賠償補償制度</b>	第三者への事故対策に
	<b>任意労災保障制度</b>	労働災害への対策に
経営者のために <b>総合保障プラン</b>	<b>木退共</b>	従業員の退職金の準備に
	<b>積立終身</b>	経営者の退職金などの準備に

ケガ・病気になるなどの備えに

全国木材協同組合連合会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3 TEL 03-3580-3215(代)

# TPP参加は慎重に

「環太平洋戦略的経済連携（TPP）」の参加問題が大きく浮上しているが、全木連は、現状では、林業・木材産業が大きな打撃を受けること、地域経済振興、国産材利用促進や森林林業再生プランの推進への影響が深刻なものとなることなどから、その参加に賛同しない立場で林業・木材産業中央団体と連携し関係方面に要請した。

## 包括的経済連携に関する基本方針の策定に関する要望

### 林産物貿易対策全国協議会

我が国の林業・木材産業は、近年の木材需要の急激な減少と長期にわたる木材価格の低迷等によって生産活動の縮小を余儀なくされ、厳しい情勢が続いている。特に、かつて木材需要の大宗を占めた国産材は、輸入材の累次の関税引き下げ等の影響も受け、一時は木材自給率は十八%台まで低下した。

近年、森林資源の充実や効率的な生産・加工体制構築への取り組み等により木材自給率は二割台に回復し、一方、国は昨年末に策定した森林・林業再生プランにおいて十年後の木材自給率五十%を目標に掲げ、「森林・林業の再生」として本年六月の新成長戦略に位置づけられている。

現在、政府・与党においては、自由貿易促進の観点から経済連携に関する検討が行われているが、輸入自由化による外材の輸入拡大は、我が国木材産業に大きな打撃を与えるものであり、また、原木を供給する林業の発展に支障を来し、山村地域等の経済、雇用、森林の公益的機能の発揮に甚大な影響を及ぼし、上記森林・林業再生プランにも逆行するものである。

特に、主要な木材輸出国が参加し、関税撤廃を原則としている環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加は、我が国農林水産業に壊滅的な打撃を与えるものであり、断じて行うべきではない。

我々は、主要国・地域との経済連携の重要性は認識しつつも、その前提として活力ある国内産業と地域社会の存立が不可欠と考えるものであり、引き続き、持続可能な森林経営や環境にやさしい資材である木材の安定供給等を通じて、我が国及び国際社会に貢献してまいる所存である。

# 住宅エコポイントの実施状況

(平成二十二年十月末時点)

住宅エコポイントの実施状況が公表されているので掲載する。

住宅エコポイントの実施状況について (平成22年10月末時点)

1. 住宅エコポイントの申請状況	
(1)平成22年10月の合計	
新築	33,117戸
リフォーム	25,460戸
合計	58,577戸
(2)申請受付開始からの累計	
新築	109,445戸
リフォーム	167,388戸
合計	276,833戸
2. 住宅エコポイントの発行状況	
(1)平成22年10月の合計	
新築	24,582戸 (7,374,600,000ポイント)
リフォーム	22,409戸 (1,391,462,000ポイント)
合計	46,991戸 (8,766,062,000ポイント)
(2)申請受付開始からの累計	
新築	83,482戸 (25,044,600,000ポイント)
リフォーム	148,374戸 (8,355,914,000ポイント)
合計	231,856戸 (33,400,514,000ポイント)

〔情報掲載URL〕

<http://jutaku.eco-points.jp/newsrelease/101112-1.html>

住宅エコポイント実施状況 (平成22年10月末累計 発行状況)

	新築		リフォーム		合計	
	戸数	ポイント数 千ポイント	戸数	ポイント数 千ポイント	戸数	ポイント数 千ポイント
1 北海道	2,823	846,900	8,854	565,655	11,677	1,412,555
2 青森	562	168,600	1,455	116,497	2,017	285,097
3 岩手	639	191,700	1,703	134,099	2,342	325,799
4 宮城	1,838	551,400	3,522	222,905	5,360	774,305
5 秋田	627	188,100	2,533	186,776	3,160	374,876
6 山形	569	170,700	2,506	145,955	3,075	316,655
7 福島	1,471	441,300	2,648	163,446	4,119	604,746
8 茨城	2,770	831,000	3,301	204,325	6,071	1,035,325
9 栃木	2,134	640,200	2,246	137,864	4,380	778,064
10 群馬	1,751	525,300	2,424	144,607	4,175	669,907
11 埼玉	6,712	2,013,600	6,915	364,904	13,627	2,378,504
12 千葉	4,614	1,384,200	6,596	363,859	11,210	1,748,059
13 神奈川	5,430	1,629,000	7,221	376,860	12,651	2,005,860
14 山梨	576	172,800	1,043	66,612	1,619	239,412
15 東京	6,149	1,844,700	10,426	531,963	16,575	2,376,663
16 新潟	1,863	558,900	7,868	454,091	9,731	1,012,991
17 富山	813	243,900	4,795	252,946	5,608	496,846
18 石川	826	247,800	4,043	220,702	4,869	468,502
19 福井	425	127,500	2,619	144,737	3,044	272,237
20 長野	1,054	316,200	4,166	253,440	5,220	569,640
21 岐阜	1,598	479,400	3,225	194,727	4,823	674,127
22 静岡	3,546	1,063,800	2,973	171,379	6,519	1,235,179
23 愛知	7,207	2,162,100	6,122	351,204	13,329	2,513,304
24 三重	1,777	533,100	1,866	98,390	3,643	631,490
25 滋賀	1,199	359,700	2,303	124,347	3,502	484,047
26 京都	1,244	373,200	3,127	156,340	4,371	529,540
27 大阪	3,772	1,131,600	6,099	302,248	9,871	1,433,848
28 兵庫	3,681	1,104,300	6,436	329,457	10,117	1,433,757
29 奈良	1,030	309,000	1,809	89,800	2,839	398,800
30 和歌山	806	241,800	937	45,119	1,743	286,919
31 鳥取	354	106,200	1,415	75,274	1,769	181,474
32 島根	297	89,100	1,572	77,675	1,869	166,775
33 岡山	1,729	518,700	3,026	164,254	4,755	682,954
34 広島	1,964	589,200	4,684	255,554	6,648	844,754
35 山口	1,073	321,900	2,300	125,338	3,373	447,238
36 徳島	447	134,100	625	37,005	1,072	171,105
37 香川	675	202,500	1,005	55,610	1,680	258,110
38 愛媛	752	225,600	1,504	83,001	2,256	308,601
39 高知	305	91,500	374	23,959	679	115,459
40 福岡	2,704	811,200	4,510	231,937	7,214	1,043,137
41 佐賀	501	150,300	738	37,916	1,239	188,216
42 長崎	468	140,400	1,137	68,899	1,605	209,299
43 熊本	810	243,000	1,445	76,640	2,255	319,640
44 大分	671	201,300	1,068	59,100	1,739	260,400
45 宮崎	409	122,700	477	27,681	886	150,381
46 鹿児島	754	226,200	712	40,781	1,466	266,981
47 沖縄	63	18,900	1	36	64	18,936
合計	83,482	25,044,600	148,374	8,355,914	231,856	33,400,514

木材業景況調査の概要

(十一月分)

十一月は、流通・製造部門とも販売量、仕入量は増加した。販売量は三ヶ月連続で増加を示し堅調である。また、販売価格については、流通・製造部門とも変わらなかった。仕入価格については、流通部門では変わらず、製造部門では上昇した。

十二月は、販売量については、流通部門では減少の見通しであるが、製造部門では前月と変わらずの見通しである。仕入量についても、流通部門では減少、製造部門

では変わらないの見通しである。季節性を含んだ予想と見られる。販売価格、仕入価格は流通・製造部門とも変わらないの見通しである。三ヶ月後の相場予想については、流通・製造部門とも、南洋材、北洋材は保ち合い予想、国産材は強含み予想である。米材については、流通部門では保ち合い予想、製造部門では弱含み予想である。また、建材は保ち合い予想である。流通部門における「乾燥材取引の頻度」については、全体の傾向と

同様に「変わらず」の回答が主であるが、乾燥材の一定の取引は定着していると見られる。プレカット工場の操業状況は回復しつつある。調査結果では、販売量は三ヶ月連続して増加し、これに伴い、仕入量も増加し、全体的に動きのあることが認められた。底固い需要があるものと見られる。十二月についても、基調は同様と見られており、年内は終了すると思われる。このような中で、相場観については、保ち合いが多く、判断が難しいところである。

景況調査=全木協

22年11月分集計表 ( )内は実数

〔流通部門〕

モニター数108 回答数59 回収率55%

当月の状況

Table with 4 columns: Item, Change, Count, and Trend. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

来月の見通し

Table with 4 columns: Item, Change, Count, and Trend. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

Table with 4 columns: Item, Strong, Stable, Weak. Rows include 3 months later market expectations for Rice, South Sea, North Sea, Domestic, and Building materials.

Table with 4 columns: Item, Increase, Stable, Decrease. Row: Drying material transaction frequency.

〔製造部門〕

モニター数116 回答数70 回収率60%

当月の状況

Table with 4 columns: Item, Change, Count, and Trend. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

来月の見通し

Table with 4 columns: Item, Change, Count, and Trend. Rows include Sales Volume, Sales Quantity, Sales Price, and Purchase Price.

Table with 4 columns: Item, Strong, Stable, Weak. Rows include 3 months later market expectations for Rice, South Sea, North Sea, and Domestic materials.

プレカットの動向

Table with 4 columns: Item, 1 month or less, 1 month, 1 month or more. Row: Waiting time after order and processing.

林業・木材産業経営安定化保証

(通称フォレストパートナー保証)を受け付けています。

- ◎ 木材産業等高度化推進資金や間伐資金などで100%保証が受けられます
◎ 最大8,000万円まで無担保保証が受けられます(運転資金)



詳しくは基金までお尋ね下さい

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号 (コービル11階)
TEL 03(3294)5585 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com

